

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 一 郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店  (東京都豊島区目白五丁目4番13号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 1 四半期 連結累計期間	第75期 第 1 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	1,423,559	1,505,687	5,742,019
経常利益又は経常損失( ) (千円)	32,801	52,619	124,255
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	27,631	52,497	188,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,000	185,819	92,676
純資産額 (千円)	9,572,878	9,580,755	9,464,054
総資産額 (千円)	10,968,409	11,115,205	10,917,772
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	20.07	38.13	137.28
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.1	79.6	80.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されるなど、様々な制限の緩和が進んだことにより、人流やインバウンド需要も回復傾向が続き、経済活動の回復が鮮明になりましたが、一方で資源価格や円安基調に伴う諸物価の上昇が続き、日本の消費者の生活防衛意識も高まるなど、個人消費の先行きは不透明です。

当社グループが関わるアパレル・ファッション業界は、コロナ禍での減産の反動や消費の回復により、衣料品の生産は総じて増加傾向が続き、当社グループの衣料用縫い糸の受注も回復傾向が続きましたが、昨年の中国・上海地域におけるロックダウンによる事業停止の様々な後遺症が響いて、中国販売子会社の受注の回復は遅れております。

また、手芸関連業界は、巣ごもり消費からお出かけ消費への移行や生活防衛意識の高まりにより、消費の低調が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、1,505百万円（前年同期比5.8%増）にとどまりました。

一方利益面につきましては、エネルギーや原材料価格を始め、製造コスト全般の高止まり傾向が続いているものの、昨秋以降に実施した国内販売価格の改正や日本セグメントの売上増加による増益要因に加えて、当社における販売品目構成の変化や工場操業度の上昇なども寄与し、営業利益は20百万円（前年同期は54百万円の損失）、経常利益は52百万円（前年同期は32百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 日本

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間は、当社の2023年4月から6月まで、国内子会社の2023年2月から4月までの業績が連結されております。

当四半期は、上述の通り、マスク着用の緩和や新型コロナウイルス感染症の5類への移行を始め、様々な制限の緩和により、外国人観光客の増加も含めた人流の回復で経済活動の回復も鮮明になりました。また、衣料品消費は、インバウンド需要も含めてまだら模様ながら回復傾向が続き、コロナ禍での生産調整の反動もあって、生産は増加傾向となり、衣料用縫い糸の受注も回復傾向が続きました。

また、自動車生産台数の回復により、カーシート向けなど、車両内装用縫い糸の受注も増加しましたが、手芸関連業界におきましては、巣ごもり消費がお出かけ消費に移行したことや、諸物価上昇による節約意識の高まりもあって、消費の低調が続きました。

これらの状況に加えて、昨秋以降に実施した縫い糸全般の価格改正も増収要因となり、当セグメントの売上高は1,227百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、エネルギーや原材料価格を始め、製造コスト全般の高止まり傾向が続いているものの、昨秋以降に実施した国内販売価格の改正や当セグメントの売上増加による増益要因に加えて、当社における販売品目構成の変化や工場操業度の上昇なども寄与し、セグメント利益は27百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

## アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間は、2023年1月から3月までの業績が連結されております。

当四半期は、上述の通り、コロナ禍での生産調整の反動や消費の回復に伴い、日本向け衣料品の生産は増加傾向となりましたが、中国におきましては、昨年中国・上海地域のロックダウンやゼロコロナ政策転換後の感染急拡大などで、日本向け衣料品の生産が、日本に回帰、またはベトナムを始め近隣アジア諸国などへ移行するなど、ロックダウン期間中の販売機会損失だけでなく、中国のコロナ禍による様々な後遺症が今なお続いていることで、当セグメントで販売の中心となっている中国販売子会社の受注の回復が見られず、円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、当セグメントの売上高は、278百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

また、利益面につきましても、製造コスト上昇の販売価格への転嫁が困難であったアジア地域の状況に加えて、中国販売子会社の減収も響いて、セグメント損失は10百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、11,115百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少111百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加90百万円、電子記録債権の増加43百万円、投資有価証券の増加139百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、1,534百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加36百万円、その他（固定負債）の増加38百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、9,580百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加96百万円、為替換算調整勘定の増加32百万円などがありました。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	1,468,093	1,468,093		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,468,093		923,325		758,014

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400		91,400	6.23
計		91,400		91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,522	2,549,366
受取手形及び売掛金	1,125,222	1,215,232
電子記録債権	229,780	273,336
棚卸資産	2,678,504	2,710,350
その他	59,687	93,659
貸倒引当金	2,936	1,781
流動資産合計	6,750,780	6,840,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,948	1,859,982
その他（純額）	709,814	697,468
有形固定資産合計	2,590,762	2,557,450
無形固定資産		
その他	207,476	207,696
無形固定資産合計	207,476	207,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,977	1,234,103
その他	273,775	275,790
投資その他の資産合計	1,368,752	1,509,893
固定資産合計	4,166,992	4,275,040
資産合計	10,917,772	11,115,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,217	472,931
未払法人税等	16,751	10,860
賞与引当金	43,843	20,726
その他	177,415	206,406
流動負債合計	674,227	710,924
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,073	230,145
退職給付に係る負債	51,076	53,023
資産除去債務	32,788	32,788
その他	469,552	507,567
固定負債合計	779,490	823,525
負債合計	1,453,718	1,534,450



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,057,393	6,040,973
自己株式	109,313	109,342
株主資本合計	7,642,493	7,626,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,272	508,909
為替換算調整勘定	698,158	730,389
退職給付に係る調整累計額	13,982	13,125
その他の包括利益累計額合計	1,096,448	1,226,173
非支配株主持分	725,112	728,538
純資産合計	9,464,054	9,580,755
負債純資産合計	10,917,772	11,115,205

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,423,559	1,505,687
売上原価	1,083,994	1,089,323
売上総利益	339,564	416,363
販売費及び一般管理費	393,799	396,346
営業利益又は営業損失( )	54,234	20,017
営業外収益		
受取利息	2,151	2,228
受取配当金	15,866	18,769
賃貸料収入	5,996	6,075
売電収入	3,248	2,876
その他	3,814	6,812
営業外収益合計	31,076	36,761
営業外費用		
賃貸料収入原価	2,545	2,601
売電費用	1,501	1,023
その他	5,596	535
営業外費用合計	9,643	4,160
経常利益又は経常損失( )	32,801	52,619
特別利益		
固定資産売却益	549	
特別利益合計	549	
特別損失		
固定資産売却損	137	
特別損失合計	137	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	32,389	52,619
法人税、住民税及び事業税	5,898	12,130
法人税等調整額	3,894	4,612
法人税等合計	2,004	7,518
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,393	45,100
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,762	7,396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,631	52,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,393	45,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,574	96,636
為替換算調整勘定	208,550	43,224
退職給付に係る調整額	2,268	857
その他の包括利益合計	233,393	140,719
四半期包括利益	199,000	185,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,737	182,222
非支配株主に係る四半期包括利益	41,262	3,597

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形		1,527千円
電子記録債権		14,460千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	52,692千円	55,800千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,113,477	310,082	1,423,559		1,423,559
外部顧客への売上高	1,113,477	310,082	1,423,559		1,423,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,554	46,598	121,153	121,153	
計	1,188,031	356,680	1,544,712	121,153	1,423,559
セグメント損失( )	59,025	6,981	66,007	11,772	54,234

(注) 1 セグメント損失の調整額11,772千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,227,332	278,355	1,505,687		1,505,687
外部顧客への売上高	1,227,332	278,355	1,505,687		1,505,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,892	195,556	283,449	283,449	
計	1,315,225	473,911	1,789,136	283,449	1,505,687
セグメント利益又は損失( )	27,794	10,861	16,932	3,084	20,017

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3,084千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	20円07銭	38円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,631	52,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,631	52,497
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,668	1,376,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員                      公認会計士              鳥 居   陽  
業務執行社員

指 定 社 員                      公認会計士              古 嶋   雅 弘  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において



四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。